

基本的考え方

- 本対策は、平成25年10月1日に決定した「経済政策パッケージ」の一部をなすもの
- 同パッケージに盛り込まれた1兆円規模の税制措置等と併せ、5兆円規模の本対策を速やかに実行し、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものに

(基本方針)

- 消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減緩和のため、来年度前半に需要が発現する施策に重点化
- 一時的な反動減の緩和のみならず、力強い成長軌道に早期に復帰できるよう、経済の成長力底上げに資するとともに、持続的な経済成長の実現に資するため、消費や設備投資の喚起など民間需要やイノベーションの誘発効果が高い施策に重点化、未来への投資

本対策の具体的施策

I. 競争力強化策

1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等
 - (1)競争力強化に資する設備投資等の促進
 - (2)科学技術イノベーション、技術開発の推進
 - (3)海外展開の推進
 - (4)金融機能の強化、公的・準公的資金の運用等の見直し
2. エネルギーコスト対策
3. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等
 - (1)交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等
 - (2)オリンピック・パラリンピック施設の整備等
4. 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮
 - (1)地域づくり・まちづくり
 - (2)農林水産業の活力発揮
 - (3)中小企業・小規模事業者の革新

II. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策

1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策
 - (1)女性の活躍促進
 - (2)子育て支援・少子化対策
2. 若者の活躍促進、雇用対策
3. 高齢者・障害者への支援

III. 復興、防災・安全対策の加速

1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興
 - (1)福島の再生
 - (2)復興まちづくり
 - (3)産業の復興
 - (4)被災者支援
 - (5)復興財源の補填
2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等

- (1)大規模な災害等への対応体制の強化
 - (2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化・老朽化対策等
 - (3)学校施設等の耐震化等の推進
 - (4)原子力事故対応・原子力防災対策等の充実
 - (5)台風災害等からの復旧
3. 安全・安心な社会の実現
 - (1)良好な治安の確保
 - (2)安心の確保
 - (3)危機管理

IV. 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和

V. 経済の好循環の実現

VI. 経済対策の実行

- (1)本経済対策の速やかな実行
- (2)進捗状況の把握

好循環実現のための経済対策(案)の規模・効果

本対策の規模

	国費	事業規模
I. 競争力強化策	1.4兆円程度	13.1兆円程度
II. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	0.3兆円程度	0.4兆円程度
III. 復興、防災・安全対策の加速	3.1兆円程度	4.5兆円程度
1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	1.9兆円程度	2.4兆円程度
2. 国土強靱化、防災・減災、安全・安心な社会の実現等	1.2兆円程度	2.1兆円程度
IV. 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和	0.6兆円程度	0.6兆円程度
合計	5.5兆円程度 (注)	18.6兆円程度

(注) このほか、地方交付税交付金の増1.2兆円、公共事業等の国庫債務負担行為0.3兆円、財政融資0.1兆円。

本対策の効果

○予算措置による経済効果(現時点での概算)

実質GDP比概ね1%程度、雇用創出25万人程度

○盛り込まれた成長力底上げに資する施策に加えて、経済の好循環の実現に向けた取組、さらには、経済政策パッケージで決定された1兆円規模の税制措置等の実行

⇒民間投資、消費の喚起や生産性向上につながり、所得・雇用の増大を伴う経済成長